

平戸市議会だより

とかいせん



写真提供：毎日新聞社

快挙！！ 大島中学校がダンスで日本一

▲平成27年12月26・27日に東京で開催された「第3回全国小・中学校リズムダンスふれあいコンクール」で、大島中学校の全校生徒16人で作るダンスチーム「Team大島16」が、中学生規定曲部門で、優勝に相当する文部科学大臣賞を受賞しました。

議員定数削減 20人→18人 議会・行財政改革を進める

第47号

平成28年2月1日発行
12月定例会報告

12月定例会で審議された案件と結果	2
12月定例会 ここに注目	3
委員会報告!	
総務常任委員会	4
産業建設常任委員会	5
文教厚生常任委員会	6
決算特別委員会	7

市政を問う! 8名の議員が一般質問に立つ

松尾 実議員、神田 全記議員	8
山田 能新議員、山崎 一洋議員	9
近藤 芳人議員、竹山 俊郎議員	10
田島 輝美議員、川上 茂次議員	11

トピックス!

平戸のチカラ

ひびき

平戸のチカラ

安満の里 春日講

このコーナーでは平戸を元気にするため各分野で活躍されている皆さんをご紹介します。

●世界遺産を見据え、地域をおこしたい!!

市民と行政のパイプ役とは

今回、安満の里春日講の活動について取材をさせていただきました。

安満の里春日講（以下、「春日講」という。）は、春日町をより良くしたいと願う有志が集まり、平成23年4月に発足しました。（講には「ある目的のために集まるグループ」という意味もあります。）



春日町の全世帯（19世帯）が構成メンバーとなっており、春日町を訪れる観光客の受け入れをはじめ、6月に行われる棚田などの草刈り、棚田ウォークや大手学習塾の体験学習の受け入れなどを行い、春日町の歴史、文化、景観などの魅力を発信しています。

また、ゴールデンウィーク中などは、春日町のおばあちゃんたちが作った団子を販売しており、観光客からとてもおもしろいと好評との事です。おばあちゃんたちも観光客に春日町の魅力を話せてうれしいと喜んでいそうです。



▲春日講の皆さんへの取材の様子

この魅力をこれからどのようににアピールしていくのか。また、増える観光客の受け入れをどうするのか、春日講を含めた皆さんが課題に感じているようです。

議会としても世界遺産登録を見据え、どのようなバックアップができるのか、行政と一緒に考えていきます。

始めました! 委員会のインターネット中継

平戸市議会

検索

平成27年12月定例会より委員会のインターネット中継（※生中継のみ）を始めました。

3月定例会（3月上旬開会予定）も委員会のインターネット中継を行いますので、ぜひご覧ください。

※本会議は録画映像（※平成19年9月定例会から）も見ることができます。平戸市議会インターネット議会中継画面の会議名・議員名から選ぶなどで検索してください。

【議会中継URL】 <http://www.hirado-city.stream.jfit.co.jp/>



ひびき

今年、例年になく暖かい新年の始まりとなった。昨年は、平戸市未来創造館、消防庁舎等の落成や、平戸市市制施行10周年を迎えた節目の年であった。

平戸市は昨年度ふるさと納税が日本一となり、本年度は既に25億円を越える。寄附の申し込みを頂いている。今後は、全国の方々の好意を、いかに市民の皆さんに実感していただける使い道にするかが課題である。また、今年、世界遺産登録の決定が待たれる中で、観光の振興、人口減少抑制対策での少子高齢化問題・雇用問題、産業振興、子育て支援、定住・移住の支援と早急に取り組むべき施策ばかりである。そのような中で、議会において議員定数を20人から18人に削減することが決まった。一部には、地域《市民》の意見が市政に届かなくなるとの意見もあったが、人口減少抑制対策と財政改革を進める上で、議会《議員》が自ら身を切る覚悟の取り組みである。

市民の皆さんから期待される「市政と市民との架け橋」として奮起しなければならぬ。将来の市民の幸せな生活を見た取り組みの正念場の年である。

（松尾実副委員長）

12月定例会 ここに注目!

議案第135号
工事請負契約の変更について

【工事名】 大島支所庁舎・公民館建設工事(建築工事)
【変更額】 10,332,360円
【変更後の契約額】 268,992,360円
【内 容】 大島支所横の法面を掘削したところ、地層の風化が想定を超えて進んでいたことにより崩落したため、山留工事を行い、今後の基礎床掘作業の安全を確保するもの。(※詳細は4ページ総務常任委員会報告参照)



▲完成予定図

壱部浦住宅供用開始!



【供用開始日】 平成28年2月1日
【管 理 戸 数】 16戸
(うち1戸は車椅子対応)

議案第137号
工事請負契約の締結について

【工 事 名】 市立中部中学校校舎(15棟)大規模改造工事(建築工事)
【契約金額】 176,040,000円
【工 期】 平成27年12月21日～平成28年3月30日



平戸市議会議員の定数削減について

地方都市においては、人口減少や少子高齢化に伴い、財源確保が脅かされており、今後もなお一層厳しい財政運営を迫られることが予測されます。

このような状況を踏まえ、議会自らが議会および行財政の改革を押し進めるため、議会運営委員会で協議を重ね、定数削減の条例案を議員提出議案として12月定例会に提出し、原案のとおり可決(賛成17、反対1、欠席1)しました。



次の一般選挙(平成29年10月実施予定)から
議員定数は「18人」になります

12月定例会で審議された案件と結果

会期:平成27年12月7日～21日

議案番号	件 名	結 果
108	平戸市観光交通ターミナル条例の一部改正について	原案可決
109	平戸市税条例の一部を改正する条例の一部改正について	〃
110	平戸市税条例の一部改正について	〃
111	平戸市災害による被害者に対する市税の減免に関する条例の一部改正について	〃
112	平戸市印鑑条例の一部改正について	〃
113	平戸市営住宅条例の一部改正について	〃
114	平戸市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正について	〃
115	平戸市教育支援委員会条例の制定について	〃
116	平成27年度平戸市一般会計補正予算(第6号)	〃
117	平成27年度平戸市給与管理特別会計補正予算(第1号)	〃
118	平成27年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	〃
119	平成27年度平戸市介護保険特別会計補正予算(第2号)	〃
120	平成27年度平戸市水道事業会計補正予算(第1号)	〃
121	平成27年度平戸市病院事業会計補正予算(第1号)	〃
122	平成27年度平戸市交通船事業会計補正予算(第1号)	〃
123	指定管理者の指定について ※平戸文化センター	〃
124	指定管理者の指定について ※平戸市療育支援センター「あったかさん21」	〃
125	指定管理者の指定について ※へき地保育所(5施設)	〃
126	指定管理者の指定について ※平戸市生月高齢者生活福祉センター	〃
127	指定管理者の指定について ※平戸市大島高齢者生活福祉センター	〃
128	指定管理者の指定について ※平戸市シルバーワークプラザ	〃
129	指定管理者の指定について ※平戸市平戸城	〃
130	指定管理者の指定について ※平戸市切支丹資料館	〃
131	指定管理者の指定について ※平戸市たびら昆虫自然園	〃
132	指定管理者の指定について ※平戸市生月町博物館・島の館	〃
133	指定管理者の指定について ※平戸市総合運動公園「ライフカントリー」	〃
134	指定管理者の指定について ※平戸市市民プール「シーライフひらど」	〃
135	工事請負契約の変更について	〃
136	工事請負契約の変更について	〃
137	工事請負契約の締結について	〃
138	和解について	〃
139	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	〃
140	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	〃
141	長崎県市町村行政不服審査会の共同設置について	〃
議案議番号	件 名	結 果
3	平戸市議会の議員の定数を定める条例の一部改正について	原案可決
4	平戸市議会会議規則の一部改正について	〃

議案-議員別賛否一覧

	件 名	結果	大久保堅太	神田全記	松尾実	山内政夫	山崎一洋	平石博徳	近藤芳人	吉住威三美	田島輝美	山田能新	綾香良一	松崎義昭	山内清二	山本芳久	竹山俊郎	松山定夫	松瀬清	川上茂次	住江高夫	辻賢治
議案第116号	平成27年度平戸市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	〃
議案議第3号	平戸市議会の議員の定数を定める条例の一部改正について	〃	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	〃

・ ○は賛成 ●は反対 欠は欠席 議員は議席番号順

・ 議長は、職務上、可否同数の場合のみ表決します。

・ この一覧は、賛否があったものについて示しています。

総務常任委員会

今回、本委員会に付託を受けました案件は、議案10件で、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。ここでは、特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（一）は所管課名

●議案第108号「平戸市観光交通ターミナル条例の一部改正について」

旅客・観光関連業者等が観光交通ターミナルを活用できる機会を拡充し、施設の有効活用を図るものである。

観光交通ターミナルについては、本市の陸上および海上交通の玄関として機能すべき施設であると考えるところから、施設関係者および市民に「平戸の玄関」という意識付けを図るとともに、施設の管理を徹底するよう求めた。

【総務部地域協働課】

委員会開催日 12月16日
(文責・田島輝美委員長)

●議案第123号「指定管理者の指定について」

平戸文化センターの管理者として指定する「公益財団法人平戸市振興公社」は、本市が所有する主要公共施設の指定管理を複数受けているが、振興公社の理事長職を本市副市長が務めることに疑問を感じるところである。

本委員会は、民間から理事長を選任するのがあるべき姿ではないのか、市民の力を生かすべきではないのか、その考えを問うたところ、指摘には理解を示しながらも、今後の検討課題とさせていたきたいとの答弁であった。

【財務部企画財政課】

●議案第135号「工事請負契約の変更について」

大島支所庁舎・公民館建設工事（建築工事）の工事請負契約の契約金額の変更については、現地踏査を行い、現場状況を確認した上で慎重に審査した。

当初の設計では、ボーリング調査の結果から掘削法面の地層は風化安山岩であるため山留工事を不要としたところであるが、実際に掘削したところ、安山岩の風化は想定を超えて進んでおり、法面が崩落したことから、親杭横矢板工法による山留工事を行い、今後の基礎床掘削作業の安全を確保したいとの説明があった。ボーリング調査の実施箇所は適正だったのか問うたところ、調査箇所は建設予定施設の規模に応じた標準に沿って、建設予定施設の四隅とその対角線上中央の計5箇所で行なったとのことで、崩落があった法面付近での調査は行っていないとの答弁であった。

また、法面崩落の経緯および設計者に判断誤りや過失等はなかったのか問うたところ、擁壁の解体を開始したのは9

月3日で、その10日後に1回目の崩落が発生し、一度は整形したものの翌日に再び崩落したため、発注者・設計者・施工者の協議により山留工が必要であると判断したこと。実施したボーリング調査からは、今回の法面崩落は見出し難く、当初の設計で山留工事の必要性については予測できなかったとの答弁であった。

本委員会は、現場の状況を踏まえたところで、施工者に過失はないと判断するところであり、工事の中断を余儀なくされた施工者に対し契約条項を遵守した対処をするよう強く要請した。

【大島支所】



▲大島支所庁舎・公民館建設工事（建築工事）の現地踏査の様子

産業建設常任委員会

委員会開催日 12月14日

(文責・山本芳久委員長)

今回、本委員会に付託を受けました案件は、議案10件で、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。ここでは、特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（一）は所管課名

●議案第113号「平戸市営住宅条例の一部改正について」

現在工事中の壱部浦住宅を平成28年2月1日から供用開始し、この建て替えに伴い壱部浦アパートを平成28年3月31日をもって廃止するため条例の一部を改正するものである。

新しい住宅の管理戸数は16戸（うち1戸は車椅子対応）となっており、年度内には入居等が完了するとの説明があった。



▲壱部浦住宅の車椅子対応の台所

28年度に解体し更地にする予定との答弁があった。また、新旧家賃の差額を問うたところ、家賃は入居者の所得等により異なるが、建て替えに伴う急激な家賃上昇を抑えるための激変緩和措置（公営住宅建替事業に係る家賃の特例）により、毎年段階的に上昇し、6年目に本来の家賃になるとの答弁があった。

【建設部まちづくり課】

●議案第116号「平成27年度平戸市一般会計補正予算(第6号)」に関連して

▼機構集積協力金交付事業

地域における話し合いに基づき、農地中間管理機構にまとまった農地を貸し付けた地域に対し協力金を交付するもので、地域内の2割以上の農地を貸し付けることが要件となっており、交付金は中間管理機構に貸し付けを行なった初年度のための交付である。



▲貸し付けられた農地

これまで、農業委員会総会や認定農業者会、土地改良区等に対して説明を行い、その中で3地域での話し合いがまとまり、一定の農地を中間管理機構に貸し付けることとなったもので、3地域に対する協力金を交付するための補正であるとの説明があった。

今回の3地域の取り組みがきっかけとなり、遊休農地の解消と担い手への農地の集積が進むことで、農地の有効利用が図られることを期待するところである。

【産業振興部農林課】

▼壱部浦住宅建設事業

着工後杭打ち工事の際に近隣住宅の壁に工事の影響でひび割れが発生したとの苦情があり、振動の少ない杭工法に変更を行なったもので、当初ボーリング調査の箇所数が少なかったことから、設計段階における杭工法選定の確に行われなかったことが原因である。今後は現場の状況に合わせボーリング箇所を増やすなどの対策が必要ではないかと委員からの指摘に対し、現場の状況を見極め、ボーリング調査を標準的な数より増やすなどの対策も考えていくとの答弁があった。

【建設部まちづくり課】

●議案第132号「指定管理者の指定について」

生月町博物館・島の館の指定管理料の算定については、

過去4年間の経費を基礎として、平成29年度以降の消費税増税による影響額および振興公社の人件費を指定管理する施設全体で調整し算定しており、その他経費は減額になっているとの答弁があった。



▲生月町博物館・島の館

入館者の今後の見込みについては、世界遺産登録が決まればサテライトセンターの役割を担うことが想定されていること、さらに、本年度、漁業を紹介する展示の整備を行なっており、漁業体験等と組み合わせることによる相乗効果も図りながら集客増を図っていききたいとの答弁があった。このことに関して、委員からは、地元の子どもたちに、漁業への理解を深めてもらうための情報発信にも活用してもらいたいとの意見があった。

【文化観光部文化交流課】

文教厚生常任委員会

委員会開催日 12月15日

(文責・山田能新委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は、議案16件で、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。ここでは、特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(一) は所管課名)

●議案第115号「平戸市教育支援委員会条例の制定について」

教育支援委員会の会議は、年に1回の開催で十分なのかとの質問に対し、年度当初から各保育所・幼稚園・福祉施設を巡回し、特別な教育的支援が必要かどうかの調査の実施や、保護者との協議も行なっており、個別ケースについてはある程度問題が解決していると考えている。

ただし、第7条にあるとおり、緊急に判断または助言を必要とする場合については、会議を随時開催して問題解決

に努めたいと答弁があった。

【教委学校教育課】

●議案第116号「平成27年度平戸市一般会計補正予算(第6号)」に関連して

シルバー人材センター支援事業の高齢者就業機会確保事業費等補助金に関し、シルバー人材センターの会員数と受注件数等についての質問に対し、平成26年度は会員数253人、受注件数2千523件、就業延べ人員2万1千650人、契約金額1億2千287万5千円、そのうち公共の割合は48・1%であるとの答弁があった。

高齢者が増えている中で会員数は減少傾向にあることから、今回の補助金を通じ高齢者の活躍の場の拡大および会員数の増加につなげてもらいたいとの意見があった。

【市民福祉部福祉課】

●議案第125号「指定管理者の指定について」

平戸市へき地保育所(5施設)の指定管理者を平戸市社会福祉協議会に指定することに関し、少子化も相まって5施設の中には入所児童数が10人に満たない保育所も見受け

られるが、そのような保育所の今後の方針はどのようなになっているのかとの質問に対し、入所児童数が5人に満たない状況が2年間続いた場合には閉所について協議を始めていくとの答弁があった。

【市民福祉部福祉課】

●議案第133号および議案第134号「指定管理者の指定について」

平戸市総合運動公園「ライフカントリー」および平戸市市民プール「シーライフひらど」の指定管理者を平戸市振興公社に指定することに関し、応募はそれぞれに1者であったということで、応募段階で独自の提案が示されたのかとの質問に対し、サッカー・野球の大会、スポーツ合宿の誘致および活用促進、スイミング教室の推進が示されたとの答弁があった。

また、先の国体を通じて芝生の管理についての実績ができたことで、他施設の芝生の管理についても受託できるようになったことから、今後も自助努力を促していきたいとの答弁があった。

【教委生涯学習課】



志々伎町へき地保育所



度島町へき地保育所



根獅子町へき地保育所



早福町へき地保育所



野子町へき地保育所



決算特別委員会

委員会開催日

10月7、8、9、14、15、16日

(文責・山本芳久委員長)

「平成26年度平戸市一般・特別・事業会計」の剰余金の処分および決算の認定について、原案可決および認定すべきものと決定しました。

(一) は所管課名)

●安全・安心が大きく前進

「消防防災無線デジタル化整備事業」で高機能消防通信指令システムおよび消防救急デジタル無線を整備したことで、災害地点の確定と車両の出勤が迅速になり、個人情報保護機能が向上したとのことである。

【消防本部】

●むし歯予防はフッ化物物洗口で

本市の乳幼児から児童のむし歯有病率・むし歯数が国・県の平均よりも高いのは、歯科指導が上手く連携・継続してできていなかったことが原因と考えられる。

平成26年度に新規事業とし

て取り組んだ「フッ化物洗口事業」の成果は、数年後に表れるとのことである。

【市民福祉部保健センター】

●より多くの生徒に交流の機会を

高校生の交流事業である「ノールトワイケルハウト市姉妹都市交流事業」および中学生の交流事業である「地域間交流促進事業」に関して、経費負担のあり方も含め、より多くの生徒が交流できる制度となるよう要望した。

【文化観光部文化交流課】

●毅然とした態度で業務遂行を

収入未済額が増えた固定資産税の滞納対策については、計画的に分納するよう納税相談を重ねているようだが、今後においても税負担の公平性確保のため、納税形態(個人・法人)の別なく、毅然とした

態度で業務を遂行するよう求めた。

【財務部税務課】

●充実する学校図書館

「学校図書館支援員配置事業」により、小学校に3人、中学校に2人を配置して、拠点校方式で各校を週1回巡回して支援している。

図書館支援員を中心とした全体の資質向上が、児童生徒の読書量にも反映しており、学校図書館の充実については、市内外の関係者からも高い評価を得ているとのことである。

【教委教育総務課・学校教育課】

■まとめ

今後の財政運営には、普通交付税の通減開始や人口減少に伴う税収減を見据えることが非常に大切で、これから策定する「平戸市総合戦略」には本市の課題を十分踏まえたところで成果の上がる取り組みを期待するところである。時代や情報を速やかに読み、総人口減少時代の自治体間競争に埋もれることがないよう、主体的に地域創造に取り組むことを切望する。

議案番号	件名	結果
81	平成26年度平戸市一般会計決算認定について	認定
82	平成26年度平戸市給与管理特別会計決算認定について	〃
83	平成26年度平戸市国民健康保険特別会計決算認定について	〃
84	平成26年度平戸市後期高齢者医療特別会計決算認定について	〃
85	平成26年度平戸市介護保険特別会計決算認定について	〃
86	平成26年度平戸市農業集落排水事業特別会計決算認定について	〃
87	平成26年度平戸市宅地開発事業特別会計決算認定について	〃
88	平成26年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計決算認定について	〃
89	平成26年度平戸市電気事業特別会計決算認定について	〃
90	平成26年度平戸市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定
91	平成26年度平戸市病院事業会計決算認定について	認定
92	平成26年度平戸市交通船事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定

。定住・移住対策について
。教育行政について
。レストハウスについて



松尾 実議員

問 定住・移住を推進する事も大事であるが、まずは地元に残る方々に結婚支援をするべきではないか。それが地域の活性化につながるが、このま

までは、単身高齢者が増え、福祉医療費の加算となり、大変厳しい環境下となってしまっているのか。
答 【市民福祉部長】単身高齢者が増えることは、今後、介護・医療の観点から大きな問題である。よって結婚支援も重要であると思う。
問 提案であるが、一人暮らしのワンルームマンション

ンを建設して若い世代の定住・移住を図るべきではないか。それが商店街の活性化にもつながると思う。
建設ができないのであれば、市内にある県の職員住宅や教員住宅、警察官舎が使われずに多数空いているので、それを譲り受けて若者向け、新婚世帯向けに提供する事で新たな建設費用をかけずに低額で有効利用ができ、併せて定住・移住の促進ができると思うがいかがか。
問 【建設部長】県からは、市への提供は困難である

と回答を得ているが、譲り受けができるよう継続して要望する。
問 学校教育の中で、近年、体の不自由な児童が多くなってきたり、児童が安心して就学できる環境であるのか。
答 【教育長】重度の障害の場合でも就学ができない状況ではない。
問 市内には対象の児童・生徒が10人ほどいるとのことであるが、今後、重度の障害のある子どもや家族の方々が安心してできる環境づくりが住みよいまちづくりの観点からも必要で

はないか。
答 【市民福祉部長】新年度予算に向けて、交通費などの支援ができるようにしていく。
問 レストハウスにエレベーターを設置するとの事であるが、その前に平戸城の入館者減少や観光客の高齢化を考えれば、先に平戸城に設置すべきではないか。
答 【文化観光部長】本市を代表する観光施設であるから、検討したい。

。平戸市総合戦略について
。地域コミュニティの進捗について
。観光行政について



神田 全記議員

問 平戸市総合戦略については、市政懇談会などで、市民からさまざまな意見が出ていると思うが、市長の今後の考え方について問う。

答 【市長】国が示した「まち・ひと・しごと創生法」の制定に伴い、地方版総合戦略を策定することとなった。今後5年間の基本的施策を策定する。広く市民の皆さまの意見を求めるため、パブリックコメントを実施し、3月議会で報告する。
問 TPPを契機とした本市農業施策の展開は。またICT技術の導入によって生産

基盤の強化を求めたい。これに伴う光回線の整備方針はどうなっているか。
答 【産業振興部長】TPPについては、農政新時代と位置付け、さらに思い切った農業施策を展開する。また、ICT導入については他自治体の取り組み結果を精査し、平戸でできることをやる。
問 【総務部長】光回線の整備は、北部・田平・生月地区で進めており、未整備地区（川内・中部・南部・度島・大島地区）についても、平成29年度までには整備

できるよう努力する。
問 各地区の地域コミュニティの進捗状況はどうか。
答 【総務部長】度島をはじめ、各地区順調に進んでいる。今後は平成28年度に中部地区、平成29年度に北部地区で説明を行なっていくが、地域の自主性を重んじ、行政の押し付けとならないよう推進していく。
問 観光行政について、宿泊客数を伸ばすことは重要であり、世界遺産登録を目前に、平戸と五島を結ぶためにも、フェリー太古の平戸への寄港は考

えられないか。
答 【文化観光部長】新たな個人型観光客の誘客を図るため、旅行会社と連携している。世界遺産については、イコモス調査対応等を行なってきた。また、啓発活動のパンフレットや受け入れのためのサイン計画の策定等を行なっている。今後は資産を有する自治体とさらに連携していく。
答 【市長】フェリー太古について2年前から要望している。実現のため議員にもご協力いただきたい。

。イノシシ被害対策について
。ふるさと納税の使い道について
。福祉行政について



山田 能新議員

問 最近イノシシの被害が目立つようになった。平成27年度の被害状況と捕獲状況はどのようなになっているのか、また、今後の対策について尋ねる。

答 【産業振興部長】平成27年10月末現在の集計で、被害面積13・77ヘクタール、被害額は1千541万円、前年同期と比較すると約2・5ヘクタール、200万円増となっている。このまま推移すると、前年度より15%程被害額が多くなる見込みである。捕獲状況は、2千353頭が捕獲されており、約4千500頭捕獲した前年度

と比較すると約30%の増で捕獲が進んでおり、このまいくと約5千600頭の捕獲となる見込みである。
次に捕獲隊の設置については、全国に先駆けて実施をしてきており、猟銃免許取得者をリーダーとして、免許を持たない補助メンバー数名で捕獲隊を結成しており、現在28チームによる活動で大きな成果を上げている。
問 ふるさと納税を使った公園や道路（世界遺産関連の道路を含む）の陰切り等の予算はつけられないのか。また、

市政懇談会や地区の要望では、陰切り等の要望が多く出ているようだがその対応はどのようにするのか尋ねる。
答 【財務部長】市政懇談会の中でも陰切り等の環境整備について質問がよくでているので、今後は予算措置をしていかなければならないと思う。
問 【建設部長】新年度の予算については、世界遺産登録に向け想定される周遊道路や平戸城の景観を確保するための亀岡公園の立ち木伐採をはじめ、各公園の陰切りも含めて、本年度と比較

し、増額して要望している。
問 平戸市民がこれからの高齢化社会の中で介護保険料などはより安く、サービスはより多く受けたいが、介護予防日常生活支援総合事業の進捗状況はどのようになっているのか尋ねる。
答 【市長】この総合事業への移行は平成27年4月1日とされているが、経過措置により平成29年度まで猶予することができる。その間時間をかけ事業者との協議や事業内容の検討を行なっていく。

。市議会をないがしろにするレストハウス改修
。医療費の助成、障害者・小中学生・高校生
。小さいごみ袋、「平成29年度から実施したい」



山崎 一洋議員

問 国が社会保障を削減する中、自治体は、本来の仕事、住民の暮らしを守ることに力を入れるべき。税金は、箱物や道路より暮らし応援に使うべ

答 【市長】災害が発生し、番組枠が空いたので放送した。本来なら議会の承認を受けた上での放送だが、議会制の

問 改修の予算案は、平成28年3月市議会への提出でいいか。また、市が全額負担と聞く。財源は合併特例債、つまり銀行からの借金と聞くが。
答 【文化観光部長】はい。
問 費用対効果の計算は。
答 【文化観光部長】行なっていない。
問 障害者から暮らしが大変、医療費を小中学生と同様に助成して、との声が寄せられ

た。年2千600万円で可能だが。
答 【市民福祉部長】必要性を今後検討しながら、対応したい。
問 松浦市では高校生まで医療費を助成、年250万円。平戸市の予算は年280億円。
答 平戸市でも実施すべき。
問 【市民福祉部長】考えていない。
問 医療費の助成、就学前の子どもは現物支給、小中学生は償還払い。大村市では市

内の病院にかかった時は、小中学生も現物支給。
答 平戸市でも実施すべき。
問 【市民福祉部長】十分検討する。
問 私は平成25年9月市議会でも必要と求めた。難しいとの説明だった。
答 今、田平町で社会実験が始まったが。
問 【市民福祉部長】大・中・小の袋でテスト中。市全体では早くて平成29年度から実施したい。

・切れ目のない教育・子育て環境を目指して



近藤 芳人議員

ネウボラという仕組みがある。大いに参考にすべきだ。

【市長】 平戸市において、各部署が連携した取り組みを行なっている。今後とも充実させたい。

問 子育て支援は、福祉・教育両面から子どもや保護者が抱える悩みや問題を早期に解決につなぎ、切れ目なく健全な学びや成長の機会を提供することが肝要だ。フィンランドに

【市長】 発達障害は周囲の理解と適切な支援があれば改善が期待できる。親への啓発、地域の理解が求められる。

【市民福祉部長】 相談の窓口を福祉課や保健センターに開設しており、広報誌や

ホームページ等で周知し対応しているが十分ではない。

【教育長】 教育講演会を年に一度は開催している。各校でも保護者への啓発に努めているが十分ではない。

【市長】 療育施設「あつたかさん21」に関し①利用していない対象者の理由は何か？②予約が取れないことがあると聞く。③場所が不便だとの声も聞く。④中学生のニーズも耳にする。

【市民福祉部長】 ①障害を保護者が認めたくない。成長すれば改善するという判断

仕事の都合で通えない等の理由が想定される。②そのようだ。

③現施設は耐震性がない。移転を検討する。④学校の休日や夏休みなどの預かりを希望する保護者のニーズもある。今後の検討課題としたい。

【市長】 通級指導教室は児童生徒が通う形式だが、先生が通う方式もできないか？

【教育長】 設置されている学校へ子どもたちが通うことを原則とする。松浦市で先生が出向いているが、鷹島からの通級が難しいため。

【市長】 不登校児童生徒数は平成21年度の63名から26年度は22名にまで漸減している。敬意を表する。スクールソーシャルワーカーの増員が望まれる。

【市長】 県に要請している。

【市長】 地域包括ケア同様にハイリスクな家庭を地域で切れ目なく見守ることができないか。

【市長】 柱を明確にした機能を全的に何らかの形（平戸版ネウボラ）で持たせていく必要があると思う。

・平戸市ふるさと納税大感謝祭について
新しい「コミュニティ」と行政運営について



竹山 俊郎議員

問 ふるさと納税大感謝祭が10月24・25日に横浜赤レンガ倉庫広場特設会場で開催された。会場には菅官房長官も訪れ、ふるさと納税のPRのほか、平戸市に寄せられたふるさと納

税の総額が市民税を上回ったことなどを紹介した。
その後、黒田市長と共に平戸市関連の出店ブースに立ち寄り、平戸特産の焼きウチワエビやウチワエビを使ったラーメンを食べ、笑顔の菅官房長官が紹介された。

今回の大感謝祭は、寄附者と平戸市との絆と信頼をさらに深め、平戸産品の魅力をPRするいい試みだったと思うが、今後

も毎年やるのか隔年でも実施したいと考えているのか。

【市長】 横浜赤レンガ倉庫で開催するのは2回目であるが、前年と比較するとお客さんの流れが非常に良かったこと、しかも菅官房長官という大物政治家を招聘できたのは平戸市のおかげだという評価もあって、来年もぜひ一緒にやろうと言われている。

同じ場所で開催してやるのがいいのか、中京圏や関西圏で幅広く知名度を満遍なく広げる方がいいのか、戦略を考え直して

対応していきたいと思っている。

【市長】 平戸中南部・生月・田平・大島地区における一人当たりの行政経費については、かなり差があると思うが、格差が現在どのようになっているのか示していただきたい。

【総務部長】 まず、田平地区は、支所、活性化センターおよび町民センターの3施設に係る人口一人当たりの経費は、2万1千900円。

生月地区は、支所、B&G海洋センター、開発総合センター、中央公民館および館浦出張所の

5施設に係る人口一人当たりの経費は、3万3千200円。

大島地区では、支所および離島開発総合センターの2施設に係る人口一人当たりの経費は、10万8千200円。

中部地区は、ふれあいセンターの1施設に係る人口一人当たりの経費は、1万5千円。

南部地区は、多目的研修センターの1施設に係る人口一人当たりの経費は、9千600円となっている。

・平戸市総合戦略について
ふるさと納税の活用策は



田島 輝美議員

問 全国の市町村において目下の最重要課題は地方創生であろう。国は今年度中に地方人口ビジョンと、地方版総合戦略を策定することを要請している。そこで策定が進められて

いる本市の総合戦略の基本的な考え方について尋ねる。

【市長】 雇用の促進、産業の振興、子育て支援、定住・移住の促進の4項目を基本目標とし、一過性の対処療法的なものにならず、自立につながるような施策を考えている。
【市長】 国の支援策を有効的に活用すべきと考えるが、その対応は。

【財政部長】 人材支援制度については、観光関連業務に精通する人材支援ができないか、県との協議を行なっている。

【市長】 各部門における重要施策は？

【産業振興部長】 農林関係では、平戸式もつかる農業実現支援事業を創設し、担い手の確保、園芸・肉用牛振興に取り組み、新規就農者に対し就農準備金、施設整備補助金を充実している。水産業についてはイカ類を活用した新たな地域

経済浮揚策を考えている。

【文化観光部長】 世界遺産への取り組みとして、周遊型バスの運行など交通アクセスの改善に向けた事業を展開していく。

【市長】 ふるさと納税の寄附額も、さまざまな戦略や本市の農林水産業の生産物が高い評価を受けていることもあり、前年を上回る実績のようであるが、制度を活用した地域活性化策について尋ねる。

【財政部長】 人口減少抑制対策の財源として、また、将来の平戸を担う人材育成

にも活用させていただいており、今後も3つのプロジェクトに対応する有効的な施策・事業に充てたいと考えている。

【市長】 今後のふるさと納税の活用方法に各地域割の考えはあるか。

【市長】 当初、ふるさと納税制度を創設してやっていくときに、大胆な予算措置ができなかった。ある意味地方自治体内分権というカテゴリーで面白い試みであり検討させていただきたい。

・獣医師の確保について
世界遺産と重文景地区の活用について
未来創造館のアクセス対策について



川上 茂次議員

問 診療所獣医師は、現在、旧平戸市と旧生月町に4人を配置しているが、大島駐在所常駐獣医師が欠員している。大島獣医師を含む獣医師の確

保と外国人観光客による家畜防疫対策、家畜の原発事故対策をいせ。

【市長】 獣医学を専攻し、獣医師となり、県内において本土では12年間、離島では9年間勤務すれば在学中月10万円貸与される就学資金の返還が免除される県獣医師就学貸与事業を奨励し育成したい。また、市内中学校に対しては、獣医師

として活躍することを目指してもらえよう、本事業の周知を図る。

診療所運営には共済組合、JA、市で構成する平戸地区家畜診療所運営協議会の診療所予算6千337万円のうち、農協・市で各540万円、大島駐在所維持特別枠に市単独で54万円を助成。大島獣医師を含め待遇改善を図り人材を確保する。
【産業振興部長】 家畜防疫対策については、外国人観光客が畜産施設に近づかないよう呼びかける。

【総務部長】 原発事故による損害については、第一義的に原子力事業者がその責任を負う。

【市長】 世界遺産と重文景地区の活用について。

【文化観光部長】 重要な文化的景観と世界遺産を活用した地域振興に1億1千万円を計上し、家屋の修理修景事業やサイン整備など、重要な文化的景観の適切な保存と活用を努めている。平戸の聖地と集落の範囲と重要な文化的景観の範囲が重複していることから、より有利な補助率で事業実施をするため

に、重要な文化的景観を中心に、世界遺産関連事業を計画している。また、世界遺産保護には地域資源を活用した土壌づくりが必要であり、それがバッファゾーンと周辺地域の重要な役割となり、集落整備計画とインフラ整備に新「コミュニティ」を取り入れた持続可能な事業と地域づくりを推進する。

【市長】 未来創造館のアクセス対策について。

【教育次長】 路線バス運行による実証実験を行い市民の声に対応する。